



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 18日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所東 大名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	171,178	4.2	3,138	188.7	3,173	159.6
15年 3月期	178,753	10.7	1,086	74.2	1,222	71.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,388	117.3	14.07	13.31	2.4	1.8	1.9
15年 3月期	639	52.5	6.19		1.1	0.7	0.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年3月期 96,426,997 株 15年3月期 96,550,674 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	171,078	58,821	34.4	609.87
15年 3月期	175,333	54,658	31.2	566.27

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 96,397,564 株 15年3月期 96,451,736 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	12,271	1,134	1,825	20,618
15年 3月期	12,761	329	6,372	9,065

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,300	400	300
通期	173,700	3,600	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 52 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）、連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

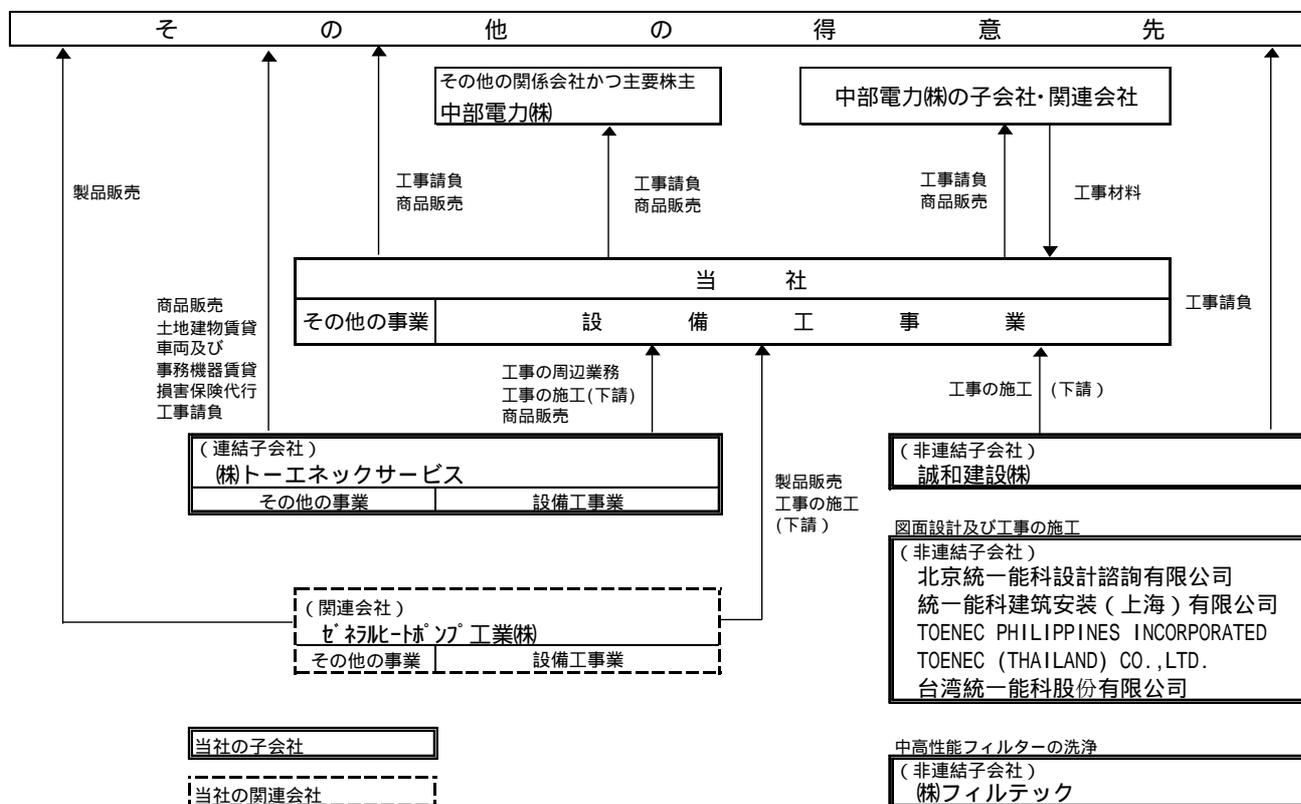
その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、統一能科建築安裝(上海)有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、台湾統一能科股份有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

（その他の事業）

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、非連結子会社である(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでいる。

1. 統一能科建築安裝(上海)有限公司は平成16年1月に営業を開始した。
2. 台湾統一能科股份有限公司は平成15年11月で台章電気設備股份有限公司から商号変更した。

事業の系統図は次のとおりである。



持分法適用会社はない。

経営方針

・経営の基本方針

我が国経済は好調な輸出と民間需要の堅調に支えられ企業収益は改善が続き、大手製造業を中心とした設備投資の増加により緩やかな景気回復基調にあります。当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資は継続的な削減傾向にあり、民間投資は持ち直していますが、依然として低価格競争が続き、さらには電力自由化の進展を背景とした効率化・合理化により電力設備投資が減少するなどから、しばらくは厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、当社グループは激動する経済環境下にあっても柔軟に適応し、安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」を築き上げるために、中期経営計画を策定し、その2年目の正念場として、また、創業60周年という節目にあたり、グループ企業の総力を結集し、課題解決に向けて挑戦しております。

1. 収益向上を目指した受注戦略の推進

エネルギーソリューション事業の強化やお客様との長期的な関係づくりの拡大、ポスト・ビッグプロジェクトや新規・新領域事業の開拓、事業領域の拡大を目指した海外事業の再構築等有望な市場での受注拡大に取り組む。

2. 経営効率の向上

事業場の統廃合や管理間接部門の定型業務の集中化などにより要員のスリム化を図り、人件費を始めとする固定費の更なる削減を図る。また、資本市場における企業価値向上を目指し、総資産のスリム化を図る。

3. 経営管理体制の整備

急変する経営環境に迅速に対応できる組織体制の構築やグループとしての総合力向上に向けた経営体制の強化を図る。また、コンプライアンスなどへの取り組みを強化し、ステークホルダーから信頼される企業づくりを推進する。

4. 企業風土の改革

社員の実力や成果をより反映できる人事評価・賃金制度の導入や、社内公募制や選択定年制など、社員の自主・チャレンジ精神を尊重した制度づくりに取り組む。また、時代が必要とする人材の育成を強化するとともに、活力あふれる職場環境づくりに取り組む。

中期経営計画における最終年度に当たる平成17年度の数値目標は以下のとおりであります。

- (1) 受注高 2,000億円
- (2) 売上高 1,900億円
- (3) 経常利益 2%程度
- (4) 要員 5,000名体制

・利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

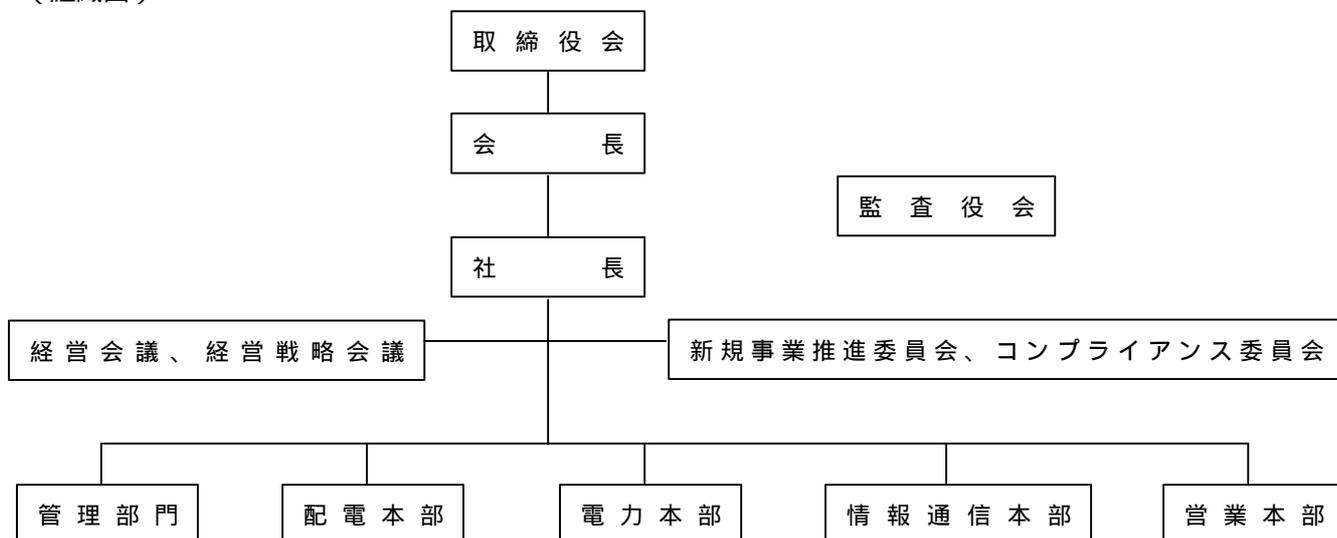
当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」を目指すことを明示した経営理念のもと、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を、管理部門と4本部の各担当役員以下に委譲しております。また、経営の根幹にかかわる方針等の審議につきましては、取締役会のほか経営会議、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っています。なお、これらの会議には監査役が出席することにより有効かつ適切な監査を実施しています。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は、監査役制度採用会社です。具体的には、下図のとおり管理部門及び4本部の独自の業務執行体制に
対し、経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行う<経営会議>を中心に、経営計画(経営方針・収支

計画)を審議する<経営戦略会議>、新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う<新規事業推進委員会>、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実の審議を行う<コンプライアンス委員会>を社長の諮問機関として、内部統制を図っています。取締役会は取締役10名(すべて社内取締役)によって構成され、重要事項の意思決定機関であるとともに業務執行の監督を行っています。また、監査役は5名(うち社外監査役2名)で、適法性監査を実施しています。

(組織図)



管理部門には、内部監査体制をつかさどる企画室考査グループ、法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めています。

(取締役会の改革)

平成15年6月より、経営の意思決定及び業務の迅速化、効率化を図るとともに、役割と責任を明確にするため取締役会の構成人員を少数化しています。

(執行役員制度の導入)

平成15年6月より、コーポレートガバナンスの強化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役のうち1名は、関係会社でありかつ主要株主である中部電力株式会社から招聘し、他の1名は主に公認会計士的見地からの監査を期待して招聘しています。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(コンプライアンス委員会の設置)

平成15年4月よりコンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実と、社内風土改革を検討・実施するため「コンプライアンス委員会」を設置しています。

(コンプライアンスの醸成)

従業員の行動基準を制定した「危機防止のための行動基準(7つのモノサシ)」カードを従業員に配布の他、研修や会議等での教育など全従業員のコンプライアンス意識の醸成を図っています。

(経営トップと従業員のコミュニケーション強化)

従来から、社内イントラネットを中心に全従業員から随時社長宛に直接意見具申できるコンプライアンスホットラインを設置していますが、経営トップの意思を直接社員に伝えるため、平成14年8月から社長のメールマガジンを全社員に向けて発信し、従業員と双方向のコミュニケーションを図っています。

(タイムリーディスクロージャー)

企業情報開示についてはIRワーキンググループを組織し、ホームページ(投資家向けサイト)及びアニュアルレポートの内容を充実させました。今後も事業活動の透明性向上に向け、決算発表の早期化及び有価証券報告書には「事業等のリスク」の開示などIR活動の一層の充実を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

・経営成績

当期におけるわが国経済は、米国やアジア向けの好調な輸出に支えられ、企業収益の改善により製造業等の生産や設備投資が増加し始め、個人消費も持ち直しの傾向を示すなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の好転から製造業等の建設投資は増加してきているものの、国・地方自治体の財政状態を反映し公共工事は総じて低調であり、加えて電力自由化拡大を背景に電力会社の設備投資は一層削減され電力関連工事の減少傾向が強まるなど、建設市場の縮小傾向と激しい低価格競争が続く厳しい経営環境下にありました。

このような状況下、当社グループは新中期経営計画の初年度として、「収益向上を目指した受注戦略の推進」「経営効率の向上」「経営管理体制の整備」「企業風土の改革」の4つの柱を掲げ、強靱な企業体質の構築を目指し積極的に取り組んでまいりました。

また、地元ビッグプロジェクトの中部国際空港や愛知万博関連工事の仕上げに向け全力で工事施工を行うほか、ESCO事業・オンサイト電源などのエネルギーソリューション事業やPFI事業の強化、省エネ診断から施設・設備管理、メンテナンス、リニューアル提案等の事業拡大に向けた施策に一段と注力してまいりました。しかし、現状の経営環境は予想以上に厳しく、当期は次の業績となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,711億7千8百万円	(対前期比	4.2%減)
	経常利益	31億7千3百万円	(対前期比	159.6%増)
	当期純利益	13億8千8百万円	(対前期比	117.3%増)

〔単独業績〕	売上高	1,705億6千2百万円	(対前期比	4.3%減)
	経常利益	24億9千4百万円	(対前期比	280.1%増)
	当期純利益	11億2千7百万円	(対前期比	402.2%増)

当期の配当金につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本といたしまして、前年同額の年間10円を維持する所存であります。中間配当金5円を実施しておりますので、期末配当金として5円を予定しております。

次期の経済動向につきましては、好調な輸出や生産の増加に支えられて企業収益が改善し、設備投資も増加するなど民需を中心として緩やかに景気が回復していくものと思われれます。

また、当業界におきましては、国・地方の財政を反映し公共投資は削減傾向にあり、景気回復による民間設備投資は持ち直していますが、依然として建設市場の縮小傾向と低価格競争が続き、加えて、電力自由化の進展を背景とした効率化・合理化により電力設備投資は減少・抑制の状況にあることから、しばらくは厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下にあります、当社グループは安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け新中期経営計画に基づく諸施策を引き続き推進するとともに、コア事業の競争力・営業力強化による受注・利益の確保、コア事業を補完・代替するエネルギーソリューション事業、PFI事業、風力発電事業などの新規・新領域事業の積極的な展開、聖域なきコストダウンによる利益の確保、の課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

なお、次期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,737億円
	経常利益	36億円
	当期純利益	14億円

〔単独業績見通し〕	売上高	1,733億円
	経常利益	32億円
	当期純利益	12億円

次期の配当金につきましては、当社は本年10月1日をもちまして創立60周年を迎えることとなりますので、中間配当金は1株につき1円の記念配当を加え6円、期末配当金は5円とし年間配当金11円を予定しております。

・財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)期末残高は、営業活動による資金の増加に加えて投資有価証券の売却などによる収入があったことから、前連結会計年度に比して115億5千3百万円増加して206億1千8百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、122億7千1百万円の資金増加(前連結会計年度に比して250億3千3百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益32億5千万円、減価償却費34億5千万円のほか、工事未払金等の支出増により仕入債務が67億7千万円減少したことに対し、完成工事未収入金等の回収により売上債権が105億5千1百万円減少したことなどの影響によるものです。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億3千4百万円の資金増加(前連結会計年度に比して8億4百万円増加)となりました。これは、定期預金等の払戻し、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入が、定期預金等の預入れ、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出を上回ったことなどの影響によるものです。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、18億2千5百万円の資金減少(前連結会計年度に比して45億4千6百万円増加)となりました。これは、長期及び短期借入金の返済などの影響によるものです。

<当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	26.6%	28.8%	31.2%	34.4%
時価ベースの自己資本比率	18.8%	21.1%	17.1%	21.6%
債務償還年数	5.0年	24.8年	年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8倍	4.0倍	倍	53.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

比較連結貸借対照表

区 分	当連結会計年度 (16.3.31 現在)		前連結会計年度 (15.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
1 現 金 預 金	22,058		11,147	
2 受取手形・完成工事未収入金等	44,772		55,367	
3 未 成 工 事 支 出 金 等	11,947		13,320	
4 繰 延 税 金 資 産	3,852		3,989	
5 そ の 他	2,754		4,050	
貸 倒 引 当 金	439		519	
流 動 資 産 合 計	84,946	49.7	87,355	49.8
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 ・ 構 築 物	42,982		43,161	
(2) 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	27,735		28,295	
(3) リ ー ス 資 産	1,659		1,644	
(4) 土 地	25,282		25,382	
(5) 建 設 仮 勘 定	33		36	
減 価 償 却 累 計 額	47,946		46,305	
有 形 固 定 資 産 合 計	49,746		52,214	
2 無 形 固 定 資 産	960		1,010	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	19,448		14,664	
(2) 繰 延 税 金 資 産	14,256		18,200	
(3) そ の 他	3,213		3,541	
貸 倒 引 当 金	1,494		1,653	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	35,424		34,752	
固 定 資 産 合 計	86,131	50.3	87,978	50.2
資 産 合 計	171,078	100.0	175,333	100.0

区 分	当連結会計年度 (16.3.31 現在)		前連結会計年度 (15.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	36,196		43,137	
2 短 期 借 入 金	6,888		7,644	
3 転 換 社 債 (一 年 以 内 償 還 予 定)	8,990		-	
4 未 払 費 用	4,424		4,166	
5 未 払 法 人 税 等	156		197	
6 未 成 工 事 受 入 金	5,717		6,016	
7 完 成 工 事 補 償 引 当 金	165		170	
8 そ の 他	1,553		984	
流 動 負 債 合 計	64,091	37.5	62,318	35.5
固 定 負 債				
1 転 換 社 債	4,998		13,988	
2 長 期 借 入 金	2,975		3,061	
3 退 職 給 付 引 当 金	39,733		40,529	
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	432		753	
5 そ の 他	24		24	
固 定 負 債 合 計	48,164	28.1	58,356	33.3
負 債 合 計	112,256	65.6	120,674	68.8
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
(資 本 の 部)				
資 本 金	7,680	4.5	7,680	4.4
資 本 剰 余 金	6,831	4.0	6,831	3.9
利 益 剰 余 金	42,645	24.9	42,262	24.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,756	1.0	2,041	1.2
自 己 株 式	93	0.0	74	0.0
資 本 合 計	58,821	34.4	54,658	31.2
負債、少数株主持分及び資本合計	171,078	100.0	175,333	100.0

比較連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	171,178	100.0	178,753	100.0
売上原価	151,979	88.8	159,927	89.5
売上総利益	19,199	11.2	18,826	10.5
販売費及び一般管理費	16,061	9.4	17,739	9.9
営業利益	3,138	1.8	1,086	0.6
営業外収益				
受取利息	6		15	
受取配当金	109		80	
有価証券売却益	57		113	
その他の	316	0.3	441	0.4
営業外費用				
支払利息	229		253	
有価証券売却損	107		123	
その他の	117	0.2	137	0.3
経常利益	3,173	1.9	1,222	0.7
特別利益				
前期損益修正益	32		16	
固定資産売却益	242		590	
投資有価証券売却益	189		-	
厚生年金基金代行返上益	-	0.2	10,759	6.4
特別損失				
固定資産売却損	289		168	
貸倒引当金繰入額	33		382	
有価証券等評価損	64		481	
早期退職支援金	-	0.2	8,407	5.3
税金等調整前当期純利益	3,250	1.9	3,148	1.8
法人税、住民税及び事業税	334		420	
法人税等調整額	1,527	1.1	2,089	1.4
当期純利益	1,388	0.8	639	0.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,831		6,831
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		6,831		6,831
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		42,262		42,647
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,388	1,388	639	639
利益剰余金減少高				
株主配当金	964		966	
役員賞与金	41	1,005	58	1,024
利益剰余金期末残高		42,645		42,262

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,250	3,148
減価償却費	3,450	3,990
貸倒引当金の増加・減少()額	239	278
退職給付引当金の増加・減少()額	795	15,994
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	320	138
その他引当金の増加・減少()額	5	25
受取利息及び受取配当金	115	96
支払利息	229	253
為替差損・益()	27	54
有価証券等評価損	64	481
有価証券売却損・益()	139	10
有形・無形固定資産除却売却損・益()	46	421
売上債権の減少・増加()額	10,551	5,049
未成工事支出金の減少・増加()額	1,401	322
たな卸資産の減少・増加()額	29	289
仕入債務の増加・減少()額	6,770	6,414
未成工事受入金の増加・減少()額	299	1,854
未払消費税等の増加・減少()額	356	752
役員賞与の支払額	41	58
その他の増加・減少()額	2,026	2,687
小 計	12,648	11,557
法人税等の支払額	376	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,271	12,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入れによる支出	1,362	2,072
定期預金等の払戻しによる収入	2,003	1,882
投資有価証券の取得による支出	257	2,232
投資有価証券の売却による収入	1,949	4,424
貸付けによる支出	50	49
貸付金の回収による収入	11	14
有形固定資産の取得による支出	1,348	2,633
有形固定資産の売却による収入	412	939
利息及び配当金の受取額	115	95
利息の支払額	229	253
その他の増加・減少()額	112	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,134	329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少()額	710	3,309
長期借入れによる収入	2,984	1,093
長期借入金の返済による支出	3,117	3,126
自己株式の取得による支出	18	62
配当金の支払額	963	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825	6,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	54
現金及び現金同等物の増加・減少()額	11,553	18,859
現金及び現金同等物の期首残高	9,065	27,924
現金及び現金同等物の期末残高	20,618	9,065

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社(会社名は企業集団の状況に記載)

非連結子会社数 7社(")

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品、商品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1,000相当額を計上する方法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

コモディティ・スワップ

金利スワップ

ヘッジ方針

(ヘッジ対象)

低硫黄A重油

借入金

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る価格相

場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(連結貸借対照表の注記)

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
1. 保証債務額	242百万円	171百万円
2. 投資その他の資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。		
投資有価証券（株式）	155百万円	146百万円
その他（出資金）	108百万円	29百万円

(連結損益計算書の注記)

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	13,402百万円	13,842百万円
-----------------	-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	22,058百万円	11,147百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,440百万円	2,081百万円
現金及び現金同等物	20,618百万円	9,065百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,317	5,436	178,753	-	178,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,030	5,030	5,030	-
計	173,317	10,466	183,783	5,030	178,753
営業費用	168,295	9,820	178,116	449	177,666
営業利益	5,021	646	5,667	4,580	1,086
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	155,362	11,800	167,162	8,171	175,333
減価償却費	1,396	2,171	3,567	422	3,990
資本的支出	908	1,414	2,323	27	2,350

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	165,511	5,667	171,178	-	171,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,265	4,265	4,265	-
計	165,511	9,933	175,444	4,265	171,178
営業費用	158,446	9,495	167,942	98	168,040
営業利益	7,064	437	7,502	4,364	3,138
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	146,095	11,591	157,687	13,390	171,078
減価償却費	1,243	1,823	3,066	384	3,450
資本的支出	295	1,075	1,371	20	1,391

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 4,821百万円、当連結会計年度4,697百万円であり、連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 9,027百万円、当連結会計年度 14,010百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）及び当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無いため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）及び当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当連結会計年度〕

〔前連結会計年度〕

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	機 械・運 搬 具	工 具 器 具 他	合 計	
取 得 価 額 相 当 額	803	163	131	1,098百万円	317百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	26	97	89	213百万円	179百万円
期 末 残 高 相 当 額	777	65	41	885百万円	138百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	111百万円	52百万円
1 年 超	794百万円	100百万円
合 計	905百万円	153百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	94百万円	65百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	81百万円	58百万円
支 払 利 息 相 当 額	18百万円	6百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建 物	機 械・運 搬 具	工 具 器 具 他	合 計	
取 得 価 額	24	852	200	1,077百万円	1,276百万円
減 価 償 却 累 計 額	4	520	91	615百万円	752百万円
期 末 残 高	19	332	109	461百万円	524百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	163百万円	167百万円
1 年 超	253百万円	309百万円
合 計	416百万円	476百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	204百万円	241百万円
減 価 償 却 費	151百万円	176百万円
受 取 利 息 相 当 額	29百万円	34百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属 性	会 社 名 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容			
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係		
その他の 関係会社	中 部 電 力 (株) (名古屋市東区)	374,519	電 気 事 業	直接	25.72%	兼任	1名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間接	0	転籍	7名	
				取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				営 業 取 引	電 気 工 事 の 受 注	79,776	完成工事未収入金	17,439
							未成工事受入金	1,629
	商 品 売 上 土地等の賃借	343 9	未 収 入 金 —	33 —				
営 業 取 引 以外の取引	土 地 の 賃 貸	3	—	—				

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属 性	会 社 名 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容			
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係		
その他の 関係会社	中 部 電 力 (株) (名古屋市東区)	374,519	電 気 事 業	直接	25.72%	兼任	1名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間接	0	転籍	5名	
				取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				営 業 取 引	電 気 工 事 の 受 注	73,627	完成工事未収入金	12,553
							未成工事受入金	787
	商 品 売 上 土地等の賃借	363 9	未 収 入 金 —	46 —				
営 業 取 引 以外の取引	土 地 の 賃 貸	3	—	—				

1. 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。
- (2) その他の工事請負・商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
- (3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定している。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	667	745
賞与引当金損金算入限度超過額	1,622	1,246
未払事業税否認	5	7
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,900	14,416
役員退職慰労引当金	174	304
有価証券等評価損否認	313	268
その他有価証券評価差額金	697	2,059
税務上の繰越欠損金	1,955	4,153
その他の	210	249
繰延税金資産合計	20,548	23,451
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,878	687
固定資産圧縮積立金	547	555
その他の	13	18
繰延税金負債合計	2,439	1,261
繰延税金資産の純額	18,109	22,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
法定実効税率	42.00 %	42.00 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.12	9.59
永久に益金に算入されない項目	0.95	1.62
住民税均等割等	5.03	5.64
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		23.78
その他の	3.07	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.27	79.70

有 価 証 券

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,294	3,309	2,015
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	200	202	2
小 計	1,494	3,512	2,017
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,442	1,137	305
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	13,830	8,704	5,126
小 計	15,273	9,841	5,431
合 計	16,767	13,353	3,413

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1	0	-
債 券	2,999	-	-
そ の 他	15,726	112	123
合 計	18,726	113	123

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF・中期国債ファンド等	1,164
合 計	1,164

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	312	1,649	2,835
合 計	312	1,649	2,835

(注) 1. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について289百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,306	7,005	4,699
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	2,325	2,585	260
小計	4,632	9,591	4,959
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251	226	25
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10,129	8,133	1,996
小計	10,381	8,359	2,021
合計	15,013	17,951	2,937

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	370	189	-
債券	-	-	-
その他	2,279	57	107
合計	2,649	247	107

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF・中期国債ファンド等	1,341
合計	1,341

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	789	2,054	2,629
合計	789	2,054	2,629

(注) 1. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について30百万円減損処理を行っている。

デリバティブ取引

当連結会計期間(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計期間(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

該当事項はない。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金（グループ内の総合設立）を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
イ．退職給付債務	68,893 百万円	64,678 百万円
ロ．年金資産	22,108	16,665
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	46,784	48,013
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ．未認識数理計算上の差異	7,051	7,483
ヘ．未認識過去勤務債務	—	—
ト．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	39,733	40,529
チ．前払年金費用	—	—
リ．退職給付引当金（ト－チ）	39,733	40,529

3. 退職給付費用に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
イ．勤務費用	2,080 百万円	3,735 百万円
ロ．利息費用	1,940	2,968
ハ．期待運用収益	583	1,473
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	577	567
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	4,014	5,797
チ．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—	10,759
計	4,014	4,961

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。）

（注）期首時点の計算において適用した割引率は3.0%であったが、期末時点において再検討を行った結果、2.5%に変更している。

継続企業の前提

該当事項なし。

受注及び売上の状況

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	157,463	169,955
そ の 他 の 事 業	—	—
合 計	157,463	169,955

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	165,511	173,317
そ の 他 の 事 業	5,667	5,436
合 計	171,178	178,753

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
前連結会計年度	中部電力(株)	80,119	44.8
当連結会計年度	中部電力(株)	73,990	43.2